

問1 世帯の形態を「一人暮らしの単独世帯」「夫婦のみの世帯」「親と未婚の子どもの世帯」「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」の四種類に分類したとき、核家族の説明として適切なものはどれですか。（2026年 新潟公立入試 類似）

1. 「夫婦のみの世帯」と「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」を合わせたもの
2. 「一人暮らしの単独世帯」を除いたすべての世帯を合わせたもの
3. 「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」のみを指したもの
4. 「一人暮らしの単独世帯」と「夫婦のみの世帯」を合わせたもの

問2 近代民主政治の基盤となった「三権分立」という制度について、モンテスキューがこの仕組みを主張した目的として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. 権力が特定の場所に集中して濫用されるのを防ぎ、国民の自由や権利を保障するため
2. 国王の権限をさらに強め、議会や裁判所をその支配下に置くため
3. 政治的な意思決定を一つの機関にまとめ、効率的に国の運営を行うため
4. 議会がすべての権限を持つことで、直接民主制を早期に実現するため

問3 情報化が急速に進展するなか、現代を生きる市民には「情報リテラシー」を身につけることが強く求められています。その背景にある、インターネット社会特有の課題として最も適切なものはどれですか。（2022年 兵庫公立入試 類似）

1. 誰もが手軽に情報を発信できるようになった反面、虚偽の情報の拡散やプライバシーの侵害などが起こりやすくなっていること
2. 身体的な障害や高齢であることを理由に、公共施設の利用や社会参加が制限されてしまう物理的な障壁が残っていること
3. 開発途上国において自立を目指す人々が、銀行などの金融機関から融資を受けることが困難な状況にあること
4. 新しい事業を立ち上げる際に、特定の金融機関からではなく不特定多数の個人から小口の資金を集める仕組みが未整備であること

問4 日本の移植医療において用いられる「臓器提供意思表示カード」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。
2. 臓器を提供したいという意思表示のみが可能であり、提供したくないという拒否の意思をカードに記載することは認められていない。
3. 日本の法律では脳死後の臓器提供は一律に禁止されているため、カードには心臓停止後の提供に関する項目のみが設けられている。
4. 特定の臓器だけを個別に選んで提供することはできず、提供する場合はすべての臓器を提供することに同意しなければならない。

問5 大規模な地震を想定したとき、災害が発生するよりも前の段階において、自らの命を守るために個人が行う「自助」の具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. ハザードマップを活用して、避難場所や自宅周辺の危険箇所を事前に確認しておく
2. 避難所での生活において、被災者同士で協力して炊き出しや清掃を行う
3. 倒壊した家屋の下敷きになった人を、近隣住民と協力して救助する
4. 災害発生直後に、自治体が設置した応急給水所へ生活用水を受け取りに行く

問6 高齢者の社会参加と意識に関する調査において、地域でのボランティアなどの「自主的な活動」に参加している高齢者のうち、「生きがいを感じている」と答えた人の割合は約75%にのぼります。一方、活動に参加していない人で「生きがいを感じている」と答えた人は約38%にとどまっているという統計があります。この結果から読み取れる、高齢者の生活に関する傾向として最も適切なものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 自主的な活動に参加することによって、地域での役割やつながりが生まれ、自身の生活に生きがいを感じる傾向が強まる。
2. 自主的な活動に参加しても、個人の心理的な充足感や生きがいに与える影響はほとんど見られない。
3. 活動に参加していない高齢者の方が、自由な時間を確保できるため、生きがいを感じている人の割合が高い。
4. 高齢者の生きがいの有無は、個人の性格や健康状態のみに依存しており、社会活動への参加状況は関係しない。

問7 日本国憲法第14条1項には「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と記されています。この理念に基づき、採用・昇進・定年などの雇用のあらゆる段階で、性別による差別を解消するために制定された法律を次の中から選びなさい。（2026年 埼玉公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働基準法
3. 男女共同参画社会基本法
4. 育児・介護休業法

問8 1999年に制定された、男女が互いの人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指すための法律を何といいますか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 男女共同参画社会基本法
3. 育児・介護休業法
4. 子ども・子育て支援法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 「夫婦のみの世帯」と「親と未婚の子どもの世帯」を合わせたもの	核家族の定義は、夫婦のみ、あるいは親と未婚の子どもだけで構成される世帯です。そのため、一人で暮らす「単独世帯」や、三世代以上が同居する「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」は、核家族の定義には含まれません。現代日本では核家族の割合が高い水準で維持される一方、単独世帯の割合も上昇傾向にあります。
問2	答え 1 権力が特定の場所に集中して濫用されるのを防ぎ、国民の自由や権利を保障するため	一つの機関に強大な権限が集まると、独裁的な政治が行われやすくなり、国民の権利が侵害される恐れがあります。立法・行政・司法の三権が互いに抑制し合い、均衡を保つ（チェック・アンド・バランス）ことで、市民の自由を守ろうとするのがこの制度の本質的な目的です。
問3	答え 1 誰もが手軽に情報を発信できるようになった反面、虚偽の情報の拡散やプライバシーの侵害などが起こりやすくなっていること	情報通信技術の発達によって情報の発信者が必ずしも専門家や公的機関とは限らなくなり、誤った情報の拡散（フェイクニュース）や、個人の名誉毀損、著作権侵害といった問題が頻発しています。こうしたリスクを回避し、情報の正確性を自ら判断して活用するために情報リテラシーが必要とされています。他の選択肢は、共生社会の実現や経済的支援に関する別の概念を説明したものです。
問4	答え 1 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。	移植医療において個人の自己決定権を尊重するため、臓器提供意思表示カードには、脳死後や心臓停止後の提供の可否だけでなく、提供を拒否する意思も記入できるようになっています。また、特定の臓器ごとに提供するかどうかを選択する欄や、本人の署名、家族の署名、日付を記入する欄も設けられており、個人の詳細な意思を確認できるよう設計されています。
問5	答え 1 ハザードマップを活用して、避難場所や自宅周辺の危険箇所を事前に確認しておく	災害対策における「自助」とは、自分や家族の命を自分たちで守る取り組みを指します。特に災害発生「前」の備えとしては、ハザードマップ（被害予測地図）による危険箇所の把握や、家具の固定、避難経路の確認が重要です。選択肢にある避難所での協力や近隣住民との救助活動は発生後の「共助（きょうじょ）」、自治体による給水支援などは「公助（こうじょ）」にあたります。出題のポイントは、時系列が「発生前」であることと、主体が「個人」であることを区別できるかという点にあります。
問6	答え 1 自主的な活動に参加することによって、地域での役割やつながりが生まれ、自身の生活に生きがいを感じる傾向が強まる。	ボランティアなどの自主的な活動に参加している高齢者は、参加していない高齢者に比べて、生きがいを感じている割合が2倍近く高いというデータに基づいています。これは、社会との関わりを持つことが、自己の存在意義や精神的な充実感（生きがい）につながっていることを示しています。現代の少子高齢社会において、高齢者が「支えられる側」だけでなく「社会を支える側」として活動することは、生活の質（QOL）を高める重要な要素となっています。
問7	答え 1 男女雇用機会均等法	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保することを目的とした法律は「男女雇用機会均等法」です。この法律は、募集や採用の段階から、昇進や定年に至るまでの過程で性別による差別を禁止しています。労働基準法は労働時間の制限や賃金の支払いなど「労働条件」の最低基準を定めたものであり、採用段階の差別禁止については男女雇用機会均等法が主な役割を担います。
問8	答え 2 男女共同参画社会基本法	1990年代の日本では、少子高齢化や家族形態の変化が進む中で、従来の性別による固定的な役割分担を見直し、あらゆる分野に男女が共に参画できる社会づくりが急務となりました。これを受けて1999年に制定されたのがこの法律です。単なる雇用の平等にとどまらず、政治、経済、家庭など社会のあらゆる場での活躍を後押しする理念を定めています。